

第1回

新宿区次世代育成協議会・部会

平成20年9月1日(月)

新宿区子ども家庭部子ども家庭課

事務局

資料説明

平成20年度第1回次世代育成協議会・部会次第

20年度次世代育成協議会の部会の方向性

「ふれあい遊びと手作りおもちゃでお子さんと笑顔のひとときを」

「お母さんをサポートします。新宿区育児支援家庭訪問事業（産後支援）利用案内」

部会長

今年度、具体的な中身を深めるために、保健センターの母子保健担当である牛込保健センター所長が新たに加わった。

これまで子どもの虐待防止と地域の役割について検討してきたので、今年度はまとめの段階に入る。

資料 平成20年度新宿区次世代協議会・部会の方向性

平成19年の振り返り

第2回次世代育成協議会 全体的の意見

1 親子への支援策の充実・周知の大切さ

2 家庭を孤立させないかかわりの大切さ

3 虐待に至る前の対応

4 監視し合うのではなく暖かいまなざしで

5 ごく普通の生活を送っている家庭への支援

6 いくつかの時期に応じた支援体制・情報提供の必要性

7 子育て支援者の養成とネットワーク化・ネットワークを生かすための人材育成・活用

8 区民ボランティアの活用

第3回部会 1・2回の部会及び全体会の議論を基に協議

1 要保護児童の洗い出しでなくその前から予防を

2 産後からの支援を

3 活動の核となる人材確保

4 地球に根ざした方々の気持ちの高まり・地域全体を見ること

5 小さな言葉・つながりからの始まり

6 日常的な取り組みから・・・

子どもの虐待防止のために、行政の役割等に関して期待される仕組みや機能は何か、また地域それぞれの機関がどれだけ活用され、どのように期待できるか、そして区民一人一人が本当にできることは何かということをご提案していきたい。

そして一人一人から、束となって大きく協力して地域として何ができるかというようなことが20年度の検討として考えられてきた。

「子どもの虐待防止と地域の役割」提言に向けた視点・論点

視点1 虐待に至る前の支援

大きな深刻な問題について、専門機関に至る前の支援について考えてみる。そういう目で見るときに、区民一人一人ができる取り組みとは何か、それをもう少し具体的に提言までまとめられたらと思う。

視点2 産前からの働きかけ・支援のニーズ

視点3 既存の事業との連携・連続性

妊娠の段階で、生まれる前からの働きかけ・支援、安心して子どもたちを産むということができるといった気持ちとその後の育児へもつながっていくのだろうという視点である。

それには既存の事業との連携あるいは連続性という2つのことを踏まえて、産前・産後の枠を超えて対策、対応ができないだろうか。人間のライフサイクル全体の中で我々ができることを考えていきたい。その中で、特に力を入れなければならないライフステージというのは一体どこにあるのだろうか、それに向けてどのような具体的援助あるいは施策が可能なのかということも議論したい。

視点4 一人ひとりに合った子育て支援

10家族いれば10家族なりのそれぞれの子育て、家庭の経済規模、形がある。最近では、アウトリーチ型という、実際にこちらから出かけていくという対応がある。

今日配ったチラシ「ふれあい遊びと手作りおもちゃでお子さんと笑顔のひとときを」も退職した園長先生が中心になって行っているもので、おもちゃを携えて訪問するという形態である。そういったアウトリーチ形を考えると、論点としては利用したくなるようなサービス、機関というのは一体どういうものがあるのだろうか。むしろどういったことが利用を引かせているのかわかれば、そこを改善することによって非常に一歩でもより利用が可能になるというような点が考えられるかもしれない。

視点5 人材育成とネットワークづくり

どんなにハードの面を一生懸命つくっても、それを支える人材がなかなか育成できないという問題がある。あるいはせっかく育成してもその育成した人材が実際に活躍、活動できる場というものも今後は難しいかもしれない。その両者を考えたときに、実際に支援したい人が本当に支援できるようなハード面のマッチングや組織はできたが、できる人がなかなか育っていない、そのマイナスの循環を何とかして断ち切って、新宿区から東京都あるいは全国に向けて何かそういう施策に対する新しい試みの発信ができたというふうに考えている。

いずれも論点としては重要な問題になり、一筋縄にはいかないと思うが、活発な議論で、何か一步でも前進できればというふうに考えている。

委員

新宿区における新生児の増減の推移と、一家庭当たりの子どもの数等をもらいたい。

事務局

通常このところ、新宿区が毎年1,800から2,000である。最近すこし増えて、大体2,000人ぐらいの毎年新しい命が誕生している。

委員

では、増加傾向にあるということか。

事務局

一家庭当たりの子どもの数について、次世代育成支援の計画をつくるときに調査をするときに、兄弟の数が若干ふえている、つまり新宿区の傾向として、子どもがいる家庭は、2人、3人といるが、一方で単身世帯や、子どもがいない家庭もある。それが合計特殊出生率を引き下げている原因なのではないかと思っている。

委員

区中P（中学校PTA協議会）の中で、子どもは増えているのかという話題がよく出る。その一つのバロメーターに、やはり子育てしやすい環境があればこそ新生児の増加があり、6年後、中学校に何人ぐらい入るのかというのがいつも話題に上がっている。

委員

今年の夏に中学生の職業体験で、5人の生徒を1週間受け入れたが、こういうことをやっていくことが今後の子育て支援につながるのかと感じた。

今の子どもたちが、子育てに実際に関わるときに、中学生のときに子どもに直接かかわる

ということがとても大事なことだと思ったので、職業体験ではなく、何らかの形でできればいいと思う。

委員

保育所では中学生、高校生の職業体験や、教育体験等があり、学生の学校内で見せている姿とは異なるよさを見出せると聞いている。一般の生活をしている子どもたちが、思春期の小学校高学年、中学、高校にかけてのこの時期、特別なことをするのではなく、日常性の中で人間的なかわりを持てるというのはすばらしい。保育所を初めいろいろなところで行うことができると思う。

委員

子ども家庭支援センターの中に3歳児などの保護者、乳幼児親子の広場がある。夏休みボランティアという形で、中学・高校生の近隣の子どもたちが、3日間ボランティアにきた。区立だけでなく私立の学校、それから韓国学園の、しかも男の子たちが来てくれて、本当によくやってくれた。

そういったことを児童館のほうでも同じようにやっていたので、そういう体験はこの夏休み、いろいろなところでされていると思う。

部会長

それは非常にいいことだと思う。それが、夏休みだけではなくて、もう少し日常生活の中で定着できるような方策が難しい。例えば、授業の中のある週の時間では出かけていくとか、そういう近くの資源を少し有効活用できるというようなことができると、もう少し積極的になるのではないか。

委員

恐らく時間がネックである。幼稚園の職業体験では、学校が終わると、もう幼稚園の子どもは帰ってしまっていない。そうすると、児童館の学童とか、それから児童館のダンス教室等に関わることが考えられる。そういうところで学校帰りに寄りたいが、一回帰宅しないといけない。そうすると、時間がネックになっている気がする。

委員

北山伏の保育園の跡地にできた区民と区の協働の子育て支援施設で、近隣の子どもたちに呼びかけて、その地域の中学生や高校生と一緒に赤ちゃんの世話の体験を3年間実施している。少しずつうまくいき始めているが、それは、学校の養護の先生などの理解や協力かなり大きい。

最初はなかなかチラシを持っていっても、実際には、口コミで必死になって誘う形が多かった。しかし、すぐ隣の中学で、情報がつながるようになってきた。

やはり横でどうつなげるかということがとても大事ではないかと感じている。

部会長

つまり、いかにつなげるかが問題である。例えば、中学校と保育所あるいは保育園、幼稚園というよう機関と機関の結びつきだけでなく、今度それを支えるものというか、親の協力もなければいけない。親の協力は何かというと、親はその地域に生活している親たちに対する、協力を惜しまないような雰囲気、あるいは土壌を地域で醸し出すことができないだろうか。地域活動というのは、その地域で活動するということもあると思うが、家庭を地域でそういうことはいいことであるとか、不安でないとか、危険ではないとか、そういう雰囲気をつくっていくというのは地域の活動としては成り立たないだろうか。

委員

日常的というところからは少し外れてしまうが、青少年育成委員会として、行事や事業を通して子どもたちと触れ合っている。その中には、行事によっては幼児から中学生、高校生、大学生まで幅広い年齢の子どもたちがいる。その高校生、大学生に関しては、ジュニアリーダーとかシニアリーダーという言葉を使って、地域に住む以上はその中で今まで参加してきた育成会をこれからは手伝っていくという方向づけをしている。

この団体というのは、やはり月単位、または年単位の行事なので、それがなかなか日常とは結びつくのは難しいところもある。ただ、個人個人で我々の団体に集まってきて、子ども同士、それからこのごろの行事には、保護者と子どもが一緒に参加するという姿はすごく多くなってきた。

ただ、集まった人たち同士で話をしたり、そういう場面もつくっていかないと、せっかく集まってもらった地域の行事が膨らんでいかない。ほとんどの人は、児童に配ったポスターと町会の掲示板を見て来ているが、どこの主催のものかというのは気にしていない。そういう方たちは、初めは個人のつき合いで来るが、今度は参加した人が友達を連れてきたりして、だんだん輪が大きくなっていくというかたちで育成会として活動していつている。

委員

ある高校で、6人の子どもが毎月園に来て保育に当たっている。最初は先生も生徒も、嫌々ながら来ていたが、今は喜んで来ている。学校が積極的にかかわり、先生も1日一緒に過ごすので、こちらも安心できるし、長く続いていく活動でないかと思った。そのように学

校が非常に積極的にかかわっていくと、そういうシステムが継続していくのではないかと感じている。

委員

毎年、中学校全校で2年生全員を対象に、3～5日程度職業体験を行っている。この実習の中で、子どもたちが責任を自覚して、何とかしようとする姿勢が見られてくる。子どもたちが中学校の多感な時期に、人間としてのかかわりというものの大切さを学ぶ上では、この体験は大変重要なことだと思う。

保護者会などで、よく参加する親と、ほとんど来ない親がいる。そういう親は地域とのつながりをなかなか持たず孤独を感じているという話をよく聞く。そうならないように、保護者会等のPTAの方をお願いして、声をかけ合って出られるようなことを考えてみたり、時間をずらして夜や土曜日に集まりの会を持ったりして、努力しているが、その中でもなかなか来られない方もいる。

学校もいろいろ努力はしているが、全体がうまくいくということは非常に難しくなっていると感じる。そういう中で、地域の方の活動が大変役に立っていると思う。

部会長

教育（学校）の時間、地域の住民の時間、それから勤め人の時間の流れのずれを調整する、あるいは乗り越えるというようなことを以前から考えていたが、難しいと思う。

中学生、高校生が赤ちゃんとかわるということは当然いろいろな意味でこのテーマにかかわり、その子が親になったときの虐待防止へとつながっていくだろうが、実際に子どもがいる家庭に対する具体的なアプローチについて、新宿に定着するということを踏まえたときに、何か提言ないか。

委員

ホームスタートとは、日本では6歳以下の子どもがいる家庭にボランティアが訪問する。基本、週1回2時間ほど、約6カ月、長くても1年ぐらいで行っている。ただし、そのボランティアの育成、それからケースマネジメント、それから各地域のネットワーク等の情報交換等、そういったコーディネートをする方、マネジメントする方は完全に有償スタッフということになっている。

まだ2年目の試行事業ということで、九州2カ所と都内2カ所で始まろうとしている。その試行事業に当たり、多くの方が、一緒にやりたいということで名乗りを上げている。

その中で、受けるときのつながりと、渡すときのつながりづくりというのが、この機関を

地域で円滑につくことに重要であると実感している。

部会長

問題を抱えているとか、そういう支援が必要な家庭を選別するという事は難しいと思う。行政や地域がそれを選別する機関になってはいけないと思う。日本では、そういう家庭訪問なら家庭訪問を受け入れるという精神的な土壌がない。他人を家庭に入れたり、自分の子どもを預けたり、あるいは人に相談をするという雰囲気家庭になければ、効率は悪いけど、いろいろ行って相談して話し合うということがごく当たり前だというような社会づくり、それがあれば、結果的にその中に何人かは助かるかもしれない。

委員

もっといろいろな情報を一緒に考えていけるような解決機関や人が増えればいいと思う。

母(父)子家庭など孤立した家庭などの煮詰まった状態の中で問題発生ということが非常に多い。どこかでその辺で、皆で見守れるようなところへ上がってこない。そういうところは気持ちに余裕がなかったりして、積極的にかかわろうとしないし、何かあれば、本音はどうであれ拒否される。ボランティアなどは、ある程度場面設定されるといい形で子どもかかわるし、いい面をみんな見せる。しかし、いい関係ばかりは長続きしない。そういう意味では、息の長い取り組みが必要だと思うと同時に、目先のことで少しでも拾うとなれば、何か結びつくものがもっと欲しい。

委員

母子家庭について、子どもに一生懸命かかわろうとして、うまくいかず怒ってしまう。もし子どもがもう一人いれば、この関係も変わってくるが、1対1の関係というのは今普通にあるので、そこがなかなか超えられない。

しかし、そういうことを相談できる相手がいるというのがその人にとって大きい。だから、子どもは家庭だけで育てるのではなく、社会で育てるということをもっと広げてほしい。

委員

虐待に至る前の支援のところ、地域との関わりがあまりない孤独な家庭の中でどうやって洗い出していくかということが、ネットワークをどう充実させていくかというところにつながると思う。

子どもも親も地域にかかわっているケース、その中で、どういう支援が必要か。新宿区でもいろいろな子どものためのサービスがある。例えば、その子どものサービスを受けに行ったときに、そこにまた違うサービスが繋がっていく。いろんなサービスが乱立していく中

で、そこに行った家庭に、それぞれのところが新しいサービスにつなげていくようなコーディネートをしていくような形にすると、その家庭ごとに合った子育て支援というのが充実していくのではないかと思う。

それぞれがやっているサービスを充実させていく必要はあるが、そのサービスを基本としながら複合的な知識、複合的なサービスを紹介できるような能力というのがこれから問われていく、もしくはそういう人材を育成していかなければいけない。そういう面があると親としてはすごく助かるのではないのかと感じる。

委員

足を運ぶ要素が1個あったとしたときに、それがいろんなところにつながっていく、そういう形をとると、もっとその子育て支援というのが充実していくのではないか。また、いろいろな家庭があるので、その家庭自身、親や子どもが探していくというのは非常に難しいと思う。そこで、幼稚園や小学校などの身近な施設から始まって、いろんな民間のサービスしている団体のサービスをつなげていくという意識を持ったときに、もっとそういう子育て支援というのもつながっていくのではないか。

委員

母子カプセルという言葉が数年前に問題視されていて、母子の中でその卵の中にずっといてしまうようなお母さんや御主人もいるけど、なかなかその卵が割れないというようなことがあった。

例えば、乳幼児健診で、単純に保健としての体の健診ではなくて、家庭の健診も兼ねてそのときにやれば、体だけではなくて、心のケアとして誰か立ち会うというのも一つの方法なのかと思う。

委員

もう一つは、4カ月までの全戸訪問事業である「すくすく赤ちゃん訪問事業」で、虐待予防の観点からお母さん方に情報を提供するということを実施している。家庭を見られるというのは、抵抗があると思うが、その効果が確認できるところまではもうしばらく時間をいただきたい。

委員

そういった具体的に何か見えてくると、我々も何かお手伝いできることはあるのかと思う。

委員

子ども家庭支援センターでは、心配な親子を保健師と一緒に家庭あるいは子どものことを

見守っていくというようなことをやっている。

また、育児支援家庭訪問事業について、使いたい方が申請し、その方のところへ育児のシッターや家事のヘルパーが行く制度を有償で行っている。

また、1回目の訪問時に必ず区の児童館の職員か子ども家庭支援センターの職員が同行し、区の子育てサービスを紹介する。紹介すると同時に、心配な御家庭のキャッチアップをしていくという両方の意味合いがある。

委員

昨年度の話し合いの中で、幾つかの時期に応じた支援体制、情報提供の必要性というのが出たが、それぞれの時期に必要な情報がそれぞれの家庭の中でいろんな悩みがある中で選べる体制というのは非常に大事だと思う。

行政のほうに説明を改めて聞きたいのは、今回子ども家庭部の部と課の名称が変わったということは、恐らくこれが福祉的な視点、教育的な視点というのに分離するのではなくて、新宿区のすべての子どもの家庭に関する施策を展開するのではないかというふうに思うが、その行政のシステム上のことも含めて話を聞きたい。

事務局

子ども家庭部は、今までの縦割りをなるべく廃して、総合的に子育て支援施策を展開していきたいという、思いでこの4月に創設された部である。

ただし、学校教育の部分は、学校教育法の中で教育委員会の所掌事項というふうになっているので、そこは教育委員会の学校の運営と、それ以外の子ども施策というのはそれぞれ分かれている。今まで福祉部の中の一子ども部門として福祉の色合いが割と外に見えやすいような形での子ども施策から、子ども家庭部になったことによって、福祉という側面だけではなく、もっと広く子育て支援していくというメッセージ性もあり、また所管同士の連携の中でも、教育委員会と子ども家庭部の連携というところは非常にやりやすくなってきているというふうに思っている。それも実際に連携会議を定期的にやりながら、それぞれが情報を共有化できるよう試行錯誤している。

また、健康部とは、母子問題の部分について、健康部、保健センターとの連携が非常に重要であり、子ども施策の分野と母子保健の分野で、新しい事業をかなり立ち上げているが、役割分担がわかりづらかったり、多少重複しているようなところも出てきているので、一回整理をしながら機能的にできるように両部で検討しているところである。

そういうものを見直しながら、足りないもの、落ちているものをその中からあぶり出して

いく中で、事務方で作業しながら、また皆様の御意見も聞きたいというふうに思っている。

委員

幼稚園と保育園についてはどうか。

事務局

幼保については、国のほうでこども園という形で新しい形を打ち出している。新宿区では四谷にこども園が1園あるが、そのほかに23年度までの中でもう一カ所、こども園をつくっていく。

会長

今でも保育園に子どもを預けている家庭に対して、何か同情をすとか、かわいそうだというような声があるのか。あるとすれば、区民の意識の問題で、それは何とか一掃するような努力はすべきだと思うが、その声は本当に強いのか。

委員

全部一掃されているとはとらえていないが、そういう意識はほとんどなくなりつつあるというふうに思っている。

ただ、今保育の内容というのはほとんど幼稚園と同じような指導要領、保育指針の中でやっているが、お互いの接点がないためにそういうところが見えづらくなっていることを感じた。ただ行って遊んでいるだけというふうに思っている方も実際にはいた。ただ、こども園や幼保の連携という中で、お互いの内容を知ることによってそういうものは解消していく。その中で、幼保という取り組みは、一石を投じる意味では非常に大きな役割を果たしているのではないかと思う。

委員

保育所保育指針と幼稚園教育要領が改訂され、来年度から施行という流れの中で、今までの保育所は、養護と教育が一体となって教育を行い、そのために長年、幼稚園と共通に行っている。ただ、例えばこの23区の中でも、幼保一体型で同様に保育をされているが、国民の意識の中に教育と福祉というのを考えたときに、やっぱり教育のほうの方が上位という考えが根深くある。

もう保育所のことでも十分理解されるから保育所には待機児がいて、幼稚園は減少という、こういう事態が起きているが、しかし、全体的にこれを解決するにはまだまだ時間を要するだろうと思う。

しかしその中で、今回も保育所保育指針の改訂もかなり幼稚園との共通性を持ち、幼稚園

から小学校に入学するときに送付されていた指導要録についても、今回の改訂によって保育所からも同様に送付されるというふうに、保護者の方から見ても目に見える形で両方が同じものになってきている。

部会長

振り返ってみると、日本の教育というのは非常に教育を、子どもたちを取り込んでしまっ
て、学級なら学級、あるいはそういうものに取り込んでしまった。そこで全員をレベルアッ
プしようということに余りにも戦々恐々、それを努力し過ぎてきたのではないだろうか。だ
から、思春期問題で子どもたちが非常に問題を抱えている家庭の中に、むしろ親自身の問題
というのが見えてくる。しかも、親が子どもとかかわってきて、そのままの子どもたちをむ
しろ見ない、そこに、そういう見ない子どもたちが、そろそろ子どもたちをつくっていくと
いう時代に今入りつつあるのではないだろうか。

委員

支援を受けた方が支援する側に回ることができればいいのではないかと実際にNPOなど
いろいろな活動をしている人や保護者の方がよくいっている。

今回の協議会の中に書かれていることも、本当に必要とされている方に具体的にどうい
うことができるか、地域全体での子育て支援を調整していくか、市民力、市民の社会力をどう
やって高めていくのかということとはとても重要なことだと思う。

その点を考えたときに、今のサポートを受けた人がサポートする側に回るとい循環シス
テムがある。また、実際に訪問するボランティアの方も様々な形でかかわっていただいたり、
いわゆる会計士や弁護士、また企業の経営者等がかかわってきて、どのようにそのシステム
を下支えするかという立場でボランティアをされていたりとか、そういうふうなシステムも
あり、いろいろな人がかかわれるというような器づくりというか、そういうのをこれからは
社会みんなで子育てを応援しようという機運を高めることができるといいとしても感じてい
る。

委員

母親が育った環境の中で受けた問題点をたくさん抱えている家庭もたくさんある。よって、
三世代の問題ではないかと現場では思っている。私はさまざまな情報をもらったときに、そ
の家、そのお子さんに合うような情報をできるだけ提供するようにしている。保育園に通
っている子どもからたくさん情報をもらったり、情報に合うものが提供されるのではないか
と思う。今年度から退職保育園長が家庭を訪問して、一緒に遊んだりおもちゃを紹介して、

触れ合い遊びをしようというようなものができたが、なかなか利用がないというような状況である。多分これも、情報が伝わっていかないのかなと思う。

だから、4カ月健診のときに情報提供をして、こういうものを活用してもらいたい。退職保育園長は保育園でたくさん子どもたちや家庭を見てきているので、いろんなアドバイスはできるのではないかなと思う。

また、保育園にはたくさんの情報誌が置いてあるが、一般の人にはなかなか情報が伝わりにくいと思う。情報提供の手段として、どこにでもある回覧板が一番いいのではないかなと思う。本当に日常的にすぐ目につくようなところに情報が転がっているといいと思う。

委員

ことしも育児パンフレットを、昨年生まれたお子さんの全家庭に配布している。基本面談して配布するという形をとっているが、面談ができずポストに入れたり、応答のときに勧誘などに間違われたりして、面談して話を聞くということが年々できなくなっている。

育成委員会、スポーツ交流会等に来ている母親はみんな同じ顔ぶれである。情報を欲しいと来る方はいつも見たことがあるような家庭の方ばかりである。

学校等の保護者会に行っても同じである。そういう来ない、かかわりたくないという家庭をどうすべきか悩んでいる。そういう家庭は問題がある家庭が多いので、そうした人をいかに地域に出てきてもらうかというのが課題である。

育成委員会などには、いろいろな団体がかかわっているが、それぞれたくさん活動している。その中で同じ活動をしていることもある。その辺をもう少し整理して、みんな同じ共通の認識でやるといいかなと思う。

また、私たちの活動のネックになっているのは守秘義務と個人情報である。例えばPTAなどで子どもの情報を出せないということで、そういう子どもたちをどのようにかかわってもらうかというのはとても難しい。

委員

小学校のときは目の届く範囲にいるので、話す機会が多く子どもをよく見ていると思うが、中学になると体は大きくなり、態度が悪くなる。

しかし、大人がその子たちを褒めたり、子どもたちがその子たちを慕うということは、自分の存在が意味を認識する機会になっていると思う。頼られることによって、いい関係になり、うれしいという実感を持ちながら子育てができるという気がする。

中・高生にとって、認められる場がある、そして声かけがある、そのことは非常に大きい

が、それをどうするかが非常に難しい。親にもっと話し合うよう促す以外に、保護者会などの、何か集まる場でいろんな対応を一緒に考えられる、悩んでいることを出せるということが大事だと思う。

部会長

今は逆の現象が起こっている。その親と子どもが、仲よくなり過ぎて、親の機能というものが果たされていない。そのあたりに、子ども自身も自立が親によって吸い取られている子どもが増えている。非常に難しい問題だろうと思う。

子どもが親を乗り越えていく場がなくなってしまった。要するに、乗り越える存在としての親という機能がなくなってきたときに、子どもが何を乗り越えて大人になっていくのかという問題、非常に今深刻だという気がするが、これも大きな思春期の問題である。

そろそろ時間がきたので、今後の予定について、10月の全体会で今日の内容を報告する。そして、全体会の中で意見交換をして、それをまた部会で整理して議論する。

午後 4時閉会